

●事業者支援給付金について
●新消防長・水道局長の抱負と課題は



松尾 実 (市民クラブ)



Q 事業者支援給付金は、本市において、救済されない方は、皆無か。

市長 本市では、市内在住者(住民登録者)でかつ市内で事業を行っている方が対象で、他市で事業を行っている方は、給付が受けられない。

Q このコロナウイルス感染症でホテル・旅館等は、春先から5月、6月と稼ぎ時に休業状態で大変厳しい状況であるが、現場の声を聞きながら情報の共有を図り、しっかりと支援をして頂きたいと考えるか。

副市長 一番影響を受けているのがホテル業界と飲食業だと認識している。

文化観光商工部長 非常に厳しい状況であるという認識である。何とか宿泊客が一人でも多く来て頂けるような支援を考えている。

Q 新消防長として消防団員の減少、度島にも常備消防の必要性を感じるが、今後どのような抱負とその課題解決に向けて取り組むのか。

消防長 本市の消防団員の現状は、定数1,079名に対し、実員数1,040名で女性団員が18名、機能別団員が49名である。率にして96.4%を確保しているが、人口減少で団員

の確保が非常に厳しくなると予想される。

Q 消防団員の確保が今後厳しいというのであれば、常備消防の増員が必要であると思う。特に女性消防員員の採用が未だされていないが、今後どのように取り組まれるのか。

消防長 可能な限り速やかに複数人を確保することが求められている。広報誌やホームページ等を活用したり、市内高等学校への訪問を行うなど、消防職員としての魅力を十分に情報発信して多くの女性に受験してもらえようとして継続して努めたい。

Q 新水道局長として、老朽管の更新など多くの課題があると思うが、抱負と課題について尋ねる。

水道局長 老朽管の現状は、令和元年度末で全管路延長が約700km、うち耐用年数を超えた老朽管の延長は約204km、割合で31.9%、ここ数年上昇している。法定耐用年数で更新した場合の今後30年間の費用総額は、約320億円程度で、約10億6千万円の事業費を要することになる。非常に困難な事業規模と認識する。

●新型コロナウィルス感染対策の総括

●及び今後の備えは

●慢性腎臓病の人工透析患者への市の支援策は

小山田 輔雄 (伸天会)



Q 私たちは、新型コロナウィルス感染に対応するため、正しく恐れ、正しく行動することが求められている。議員は、市民の生命と財産を守る責務があり使命と心得ている。第2、3波が起こる前に備えることが緊急な課題であるが(特に医療機関、老人施設の集団感染への備え)。

市長 第2、3波の感染拡大も懸念され、治療法は確立されておらず、感染予防の取り組みが最も重要で効果があると考えている。

市民生活部長 感染者が市内で発生した場合、県北保健所が感染源の特定や予防対策を行う。市は、保健所との連携や市民への周知、注意喚起等を行う。

Q 大切なのは、備えて訓練を行うことであるが、市長がリーダーとして訓練を怠ることなくやって頂きたいが。

市長 今後、第2、3波に向け、県保健所と連携がスムーズに行われるよう再度申入れ、確認していきたい。

Q 5月臨時議会の支援給付(製造業、宿泊業、テイクアウト事業)の申請状況及び各産業の原状回復の状況等は。

●「コロナで困窮する市民への支援を行うべきだ」
―財源は基金(市民の貯金)、100億円
余りがある。平戸城イベントの大赤字
には、ポンと2,200万円



山崎 一洋 (日本共産党)



Q 市議会は4月22日、「コロナ対策の要望書を市長に出した。議長と、私も含めた全会派代表の要望だ。」
前文で「市民の生命と健康・生活を守るため」と述べている。

要望項目は「市民・事業者の実態を適宜把握し、支援制度の周知を徹底し、相談・支援体制を充実させること」、「困窮する市民・事業者を守るため、本市独自の緊急経済対策を早急に実施する」と。

長崎新聞は「コロナ禍、困窮者の支援に集中せよ」という論説を載せた。「企業の倒産・廃業や失業、とりわけ非正規労働者の失職・失業は、これから深刻化のおそれがある。感染増による春先以降の経済収縮と全国への緊急事態宣言の影響が具体的に現れてくるからだ。政府と自治体は、当面、「コロナ禍の打撃を被った困窮者の支援と救済に集中すべきだ」と述べている。

残念ながら、平戸市の実態把握や支援の対象は事業者で、市民は対象外だ。

市内のある宿泊業者はパート40人を解雇した。困窮しているのではないかと心配だ。そういう実態をつかむ努力こそ、自治体に今求められていると思うが。

市長 市役所内の対策本部に相談窓口を設けている。

Q 例えば、解雇などで市民100人が困窮しているとして、5万円ずつ支給しても、500万円だ。

ひとり親世帯への助成制度に、児童扶養手当がある。対象の子供は383人。障害をもつ児童への助成制度に、特別児童扶養手当がある。対象の子供は63人。合計で446人。1人5万円ずつ支給しても、2,230万円。平戸市のイベントが大赤字のときは、3,200万円をポンと出した。

支援の財源はある。基金という市民の貯金がある。今、総額はいくらか。財務部長 114億7千万円余り。このうち、10億円余りは、ふるさと納税の返礼品、送料に充てる。

●「コロナショック禍と財政運営について

田島 輝美 (政和会)



Q コロナ禍の中、税収の減や合併特別債発行の終了、交付税の算定替特別の終わりなど本市を取り巻く財政状況は厳しいと思われるが、今後の財源の見当しについての市長の所見は。

市長 国の合併特別債、交付税特別処置の終了と合わせ、新型コロナウィルス感染症による本市経済活動への影響など、依然厳しい財政状況にある。

Q 交付税の一本算定替になった場合の本市への影響額は。

財務部長 令和2年度の普通交付税算定と令和3年度における減額は7,200万円と試算している。

Q 交付税算定において人口の測定数値は大きく影響する。今年度実施予定の国勢調査による影響額の試算は。

財務部長 人口の減少率が8.6%として1億4千万円と見込んでおり、先ほどの算定替えの減少と合わせて2億2千万円の減額と試算している。

Q 本市の財源の主なものとして市税があげられるが、今後の見通しと対応策をどのように考えているのか。また、徴収猶予など市民への周知は。

財務部長 今回の感染症拡大は税収

に大きく影響すると考えている、市税の徴収猶予や減免の納税者がどの程度になるか見込みは立っていない。徴収猶予などの周知方法については、市の広報、ホームページの掲載やチラシの配布、「コロナの特集号を出して周知を図りたい」と考えている。

Q 市独自の財源として「ふるさと納税」があるが、例年より厳しいと思われる。その対処法は。

市長 一時期20億円までいった。近年は厳しい状況だが、本市と関わりを持つ準市民としてのお付き合いが6億から8億円の規模で維持できれば有難いと考えており情報の共有を図っていききたい。

Q 各基金の使途について災害等に備え財政調整基金の積み増しは考えられないか、今後の基金の運用策は。

財務部長 積み増しは検討したい。「新しいまちづくり基金」は公共施設の建て替えとか大規模改修工事が予想されることから財源にしたい。

